

部局別定員削減の実績と今後の取組みについて

人 事 課

1 これまでの削減状況（部局別）

(1) 部局別定員削減の実績（平成14年度～平成23年度） （単位：人）

部局・部門		H14	…	H23	削減数 (C) 〔(B) - (A)〕	削減割合 (C) / (A)
		(A)		(B)		
一般行政部門	政策企画局	69	…	68	1	1%
	総務部	501	…	392	109	22%
	地域振興部	107	…	103	4	4%
	環境生活部	101	…	84	17	17%
	健康福祉部	742	…	579	163	22%
	農林水産部	1,241	…	914	327	26%
	商工労働部	246	…	245	1	0%
	土木部	1,035	…	864	171	17%
	出納局	52	…	32	20	38%
	その他委員会等	60	…	51	9	15%
計		4,154	…	3,332	822	20%
特別行政部門	教育部門	665	…	578	87	13%
	警察部門	276	…	259	17	6%
	計	941	…	837	104	11%
合 計		5,095	…	4,169	926	18%

注1) 各年度とも4月1日時点の職員数で教員、警察官、公営企業・準公営企業会計職員を除く。

注2) 教育部門には、県立大学、文化振興、美術館、芸術文化センター部門の職員を含む。

注3) これまでの組織改正を踏まえ、平成14年度の部局・部門区分は、平成23年度の部局・部門区分に置き換えて計上した。

(2)主な削減要因

地方機関の見直し（ 328）

- 平成 16 年度 土木事務所を事業所化（広瀬、仁多、大田、津和野）
- 平成 17 年度 福祉事務所再編、農林振興センター地域普及部再編
- 平成 18 年度
 - ・ 隠岐支庁、県民センターを再編（地域振興部から総務部へ移管）
 - ・ さざなみ学園、こくぶ学園、身体障害者授産センター民間移管
 - ・ 農林振興センターを再編
 - ・ 農林振興センター農林工務部を県土整備事務所に統合
（前頁の表では農林工務部を農林水産部に計上）
- 平成 21 年度 邑智高校閉校
- 平成 22 年度 水産技術センター栽培漁業部民間委託
- 平成 23 年度 高等技術校再編

組織の簡素化・効率化（ 274）

フラット化グループ化、定型的業務の嘱託化

その他事務事業見直し（ 324）

現業業務の見直し、公共事業削減、プロジェクトの終了など

2 今後の取組み

(1)内部管理事務改革

- ・ 本庁では、各部主管課の総務部門を削減
- ・ 地方機関では、県民センター（総務・会計・管理グループ）のほか、各部地方機関の総務部門を中心に削減

(2)現業業務の見直し

- ・ 現業職の削減

(3)その他の取組み

- ・ 必要な事務事業の見直しにより、毎年度定員削減を検討